

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 206

2018年6月30日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

6月議会

生活保護基準の引き下げ中止、子どもの貧困支援、超高齢社会対応の拡充を求める

——日本共産党市議団 飯塚孝子議員——



飯塚孝子議員

飯塚孝子議員は6月21日、①生活保護制度の改悪から市民生活を守るために②子どもの貧困支援策③高齢者のみ世帯増加に対応した施策の拡充―など5項目の一般質問を行いました。

生活保護基準の引き下げ中止を国に求めるべき

安倍政権の下で格差と貧困が拡大するなか、最後のセーフティネットが生活保護制度です。

国は生活保護基準を今年10月から3年かけて総額210億円を削減するとしています。生活扶助を最大5%減額するもので、利用世帯の約7割が減額対象になります。

飯塚議員は、今回の改定で生活保護基準額が月額3千円から9千円減額されることになれば、さらに食費や水光熱費を切り詰めた生活を強いることになり、憲法25条が保証する生存権を脅かすものだと指摘。国に中止を求めるとともに、就学援助や保育料などの市の制度に波及させないよう強く求めました。

篠田市長は「生活保護基準の見直しも、法の趣旨に沿ったものであると考える」と容認。他制度への波及については「できる限りその影響が及ばないよう、必要な配慮を行っていく」と答弁しました。

さらに、飯塚議員は、市独自の冬季加算の創設、夏期・年末見舞金などの法定外援護費の復活を求めました。市長は「考えていない」と、受給者の声に背を向けました。

子どもの貧困支援策の拡充をもとめる



子どもの貧困対策推進計画策定前に新潟市が実施した調査結果では、ひとり親世帯の約5割が貧困線以下で、社会的養護を必要としている子どもたちの施設退所後の自立も困難な実態にあったことから、飯塚議員は、児童養護施設や自立援助ホーム等に入退所した児童・若者を対象にしたニーズ調査

を行うよう求めました。子ども未来部長は、アンケートについて「ニーズを把握するために有効な手段の一つと考えるので、その手法等について検討していく」と答弁しました。



未婚のひとり親家庭にも国保料の減免を

結婚歴のある母子世帯は、住民税等の控除のほか、保育料や公営住宅家賃が軽減される寡婦控除がありますが、未婚のひとり親世帯には適用されません。新潟市は国に先駆け、未婚のひとり親世帯の保育や学童保育の利用料などについて「寡婦控除のみなし適用」を行い、負担を軽減していますが、国保料の寡婦減免は適用外となっています。

飯塚議員は、国が今年度から未婚のひとり親家庭の寡婦(夫)控除のみなし適用事業を拡大することから、新潟市も国保料についても適用し、結婚歴の有無による格差を是正するよう求めました。福祉部長は「県単位化後の国保のあり方を県や他の市町村と議論していく中で、検討を行っていく」と答弁しました。

高齢者福祉の宝Ⅱ老人憩の家の存続に方針転換を

高齢者の単身世帯が増加するなか、入浴中の事故が増えつつあります。超高齢化社会とともに独り暮らしや高齢者のみ世帯の市民が安心して暮らし続けられる街づくりとするために、高齢者福祉施設「老人憩の家」の存在は、ますます重要となつていきます。

飯塚議員は、入浴設備のある老人憩の家は入浴時の急変時対応や孤立防止に寄与しており、高齢者に周知し、利用促進をはかるべきだと主張しました。

さらに、老人憩の家の廃止は地域包括ケアシステムに逆行しており、「老朽化した施設の補修は最小限とし、新たな老人憩の家の整備は行わない」とした市の方針を見直し、長寿命化等による施設の存続に方針を転換すべきだと迫りました。

市議団の日程

- 6月29日(金) 6月議会・各特別委員会
- 6月30日(土) 新潟生活と健康を守る会総会
- 7月3日(火) 6月議会・本会議(採決)
- 7月4日(水) 新潟市の国保をよくする会
- 7月15日(日) 新潟民主商工会総会
- 7月28日(土) 公契約条例シンポジウム